

事務事業名	青少年体験活動事業	事務事業No.	541 - 2
-------	-----------	---------	---------

1. 基本情報						
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
教育部	生涯学習課	生涯学習係	主事補	山下 海音	課長	中村 達也
施策体系	総合計画	政策	5	教育・文化		
		施策	4	生涯学習の振興		
		基本事業	1	多様な学習機会の提供		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	社会教育法第5条第1項14号					
事業開始年度	平成13年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）						
概要	本事業は青少年の健全育成を目的とし、家族を単位とした参加者に対して、キャンプ、調理、クラフト作成等の自然体験活動を提供し、子どもたちには野外活動の楽しさを啓発し技術習得をさせるとともに、自律的行動、主体性及び社会性を醸成する。また、大人には家族での野外活動の楽しさを認識させるとともに、活動時の注意点や安全確保に関する知識を習得させる。レクリエーション事業を実施できる団体と協働して企画・開催し、専門的技術指導は当該団体が行う。					
対象	働きかける相手・もの	小学校低学年及び就学前児童とその保護者、一般市民				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	①目的達成のためのキャンプなど、自然体験活動プログラムの立案・実施 ②広報活動 ③事業開催に係る会場等の手配、確保④専門的知識を持った講師の確保				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	体験活動をとおして、子どもたちの主体性・社会性等を醸成するとともに、その保護者にも体験活動の楽しさや安全確保に関する知識を習得させる。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）						
指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込	
企画会議への参加	回	企画会議への参加による、指導助言	3	0	4	
事業実施回数	回	事業実施回数（親子キャンプ）	1	0	1	
広報活動	回	市報、関係機関への通知	2	0	3	

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）							
指標	親子キャンプ参加者（親子で参加するアウトドア講座等）	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込	
説明	キャンプ参加者数(世帯数)	家族	10	10	10	10	
		方向性	達成目標年度	実績	6	0	
		増加	毎年度				
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込	
説明		方向性	達成目標年度	実績			
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込	
説明		方向性	達成目標年度	実績			

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）						
経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	-		
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 10 教育費	項 5 社会教育費	目 1 社会教育総務費		
	大 6 青少年教育事業費	中 2 青少年体験活動事業費	他 - 事業			
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由 (10%以上の場合)		次年度予算(千円)
	正職員	0.04 人 313	0.04 人 318			0.04 人 318
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
人件費計 (A)		313	318			318
事業費	直接事業費 (B)	20	0			20
	総事業費 (A+B)	333	318			338
直接事業費のうち の主な歳出内訳		報酬費	20	0	20	
		—	0	0	0	
		使用料・手数料 (受益者負担分)	0	0	0	
財源内訳	国・県支出金	0	0			0
	市債	0	0			0
	一般財源	333	318			338
	その他 ()					

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	やや低い	当該団体が対象者は違うものの同様の事業を行っているため、事業の在り方を再度見直す必要がある。
効率性評価	高い	事業参加に係る経費は、材料費等の必要経費としているため適切である。また、小学校低学年及び就学前児童とその保護者を対象とした、体験活動を主とした類似事業はない。
有効性評価	高い	家族で参加ができる類似事業はないため、継続して実施することが必要である。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	内容	
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	今後も実施事業について、飯塚レクリエーション研究会と協働して対象者のニーズに合わせた内容を企画する。また、広報については、募集チラシの学校配布や地区交流センター、市報、ホームページ等で募集を行う。また参加者アンケートを継続して実施し、ニーズの把握を行う。
		次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	-
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
今年度は団体のスケジュール調整が出来ず、実施していない。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	今年度は団体のスケジュール調整が出来ず、実施していない。
【課題】	来年度は、団体に早期例会や会議の開催を呼びかける。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	【理由】 団体の人数の減少により、手が回らない団体の抱えている他の事業との統合を検討する余地がある。
コスト投入の方向性	【理由】 利便性の向上としては特にない。事業内容についてはレクリエーション活動を実施できる団体と協働して実施し安全確保に必要な人員の配置を行う必要があることから省力化の余地はない。
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今後は、事業実施に関して、対象は違うものの類似した事業との統合を考えていくことで市民のニーズに合致した事業ができるよう検討する。また、事業の周知を行い参加者の増加を図る。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	各地区まちづくり協議会等の団体と連携し、事業実施に向けての調整を図る。

評価変更理由	成果の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「成果の方向性」は現状維持、「コスト投入の方向性」は1次評価のとおりとする。 ・まちづくり協議会等が実施する同様の事業とのすみ分けを図り、指導者を育成することによってより成果を目指す事業の方向性の転換を検討すること。
	現状維持	
	コスト投入の方向性	
	現状維持	